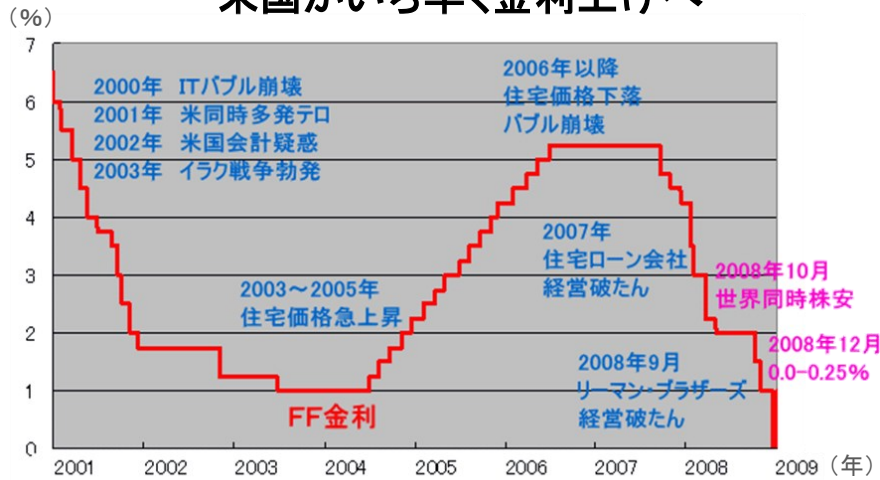


ATTENTION

米国がいち早く金利上げへ



いよいよ2008年12月から丸7年続いた米国のゼロ金利の解除が迫ってきました。米連邦準備理事会(FRB)が10月下旬に開いた連邦公開市場委員会で、12月15~16日の次回会合でのフェデラルファンド(FF)金利上げを強く示唆したことが、議事録要旨で明らかになったのです。市場は12月の利上げを確実視し始め、マーケットもそれをほぼ織り込んできていると見て差し支えないでしょう。そこで市場の関心が集まるのが「どの程度の幅でどの程度の期間」という利上げのペースです。2004年からの前回の利上げ局面では、2年でFF金利を1%から5.25%まで引き上げたのですが、今回の金利上げは「緩やかで、浅い」として、従来より金融緩和の縮小を徐々に勧める姿勢を示したのです。マーケットでは「ペースは0.25%が2、3回、それも2%台に達すれば打ち止め」との受けとめ方も出て、利上げが景気を冷やすことはないと安心しているようです。昨年5月あたりから金利上げのタイミングを十分に見計らってきたFRBが利上げを決断する時期は迫っています。

OPINION

真の「フィデューシャリー・デューティーの徹底」を

金融庁の27年度行政方針に「フィデューシャリー・デューティーの徹底を図る」として、「商品開発、販売、運用、資産管理に携わる金融機関の行動が、真に顧客のためになっているかを検証する。」とあります。しかしその後が見えません。この英語を日本語にすると「受託者責任」で「顧客の利益を最優先する」ことです。すなわち「お客様にとって高く、売る側にとって実入りがいい手数料が高い金融商品は売れない」ことにつながるのです。

オランダ、豪州、英国では、FPが金融商品の販売手数料の一部を収入にすることを法律で禁止しました。米国では、14兆ドルに上る401Kや個人退職勘定(IRA)の老後資金の投資アドバイスに関して、あらゆる金融機関やFPIに「顧客利益を最優先する義務を課す」法案が、労働省によって近々連邦議会に上程されます。その内容は料金・手数料の開示、適切な収入、利益相反を最小限にする仕組みを取り入れることなどで、これらの受託者責任に違反すれば、顧客は訴えることができます。

かたや日本。ほぼ全てのFPが金融商品仲介業者として証券会社と業務委託契約を結び、投資信託の販売手数料の一部を収入にしているし、金融機関は相変わらず手数料の高い投資信託の販売に勤めています。実態は、ワンランク下の適合性の原則だけ満たしていればいいのです。真に「フィデューシャリー・デューティーの徹底を図る」ためには、欧米の動きを見習ってフィデューシャリー・デューティーを法制化することが強く求められます。

MARKET

	(11月末)	(前月末比)
日経平均	19747.47円	+664.37円
NYダウ	17719.92ドル	+56.38ドル
米ドル	123.15円	+2.5円

WORDS

今月の言葉:

- ・いやしくも人間としての自覚がある者にとって、情熱なしにならざるすべては無価値である。
- ・一般に思いつきというのは、人が精出して仕事をしているときに限ってあらわれる。
- ・情熱だけで思いつきを産み出すこともできない。仕事と情熱が合体することによって、思いつきを誘いだすのである。

-マックス・ウェーバー「職業としての学問」

急増が懸念される老後破綻にどう対処すべきか

高齢者をめぐる悲惨な事件が間をおかず報道されています。子供や配偶者が、介護疲れで親を殺す、自治会費も払うことができなくなり一家が無理心中、高齢の親と介護疲れの娘で車ごと川へ入水、息子が親を山奥に置き去りなど、目を覆うような出来事です。これらの出来事は起き始めたばかりで、これから一層頻発していくことでしょう。これらの出来事の背景には、蓄えがなくなったことによる生活苦があります。お金があればこういうことは起きないという面が色濃く浮かび上がります。

いま大変よく売れている「下流老人」(藤田孝典著)を読みました。それは苦しい立場に置かれた老人の実態をつぶさに表したもので、あらためてこれからの老人世代の厳しさを予感させるものです。われわれが気をつけなければいけないのは、そういう人たちがいても外からなかなかわからないということです。苦しんでいる人たちは、外には言いたがらず、見せたがらずに、息詰まる最終局面までいってしまうということが大変多くなっている感があります。

そのような結末にいたるまえの解決手段はないものでしょうか。いくつか考えられます。まず、さまざまな制度の仕組みを知ることが大切です。たとえば、医療費の一定額以上を負担しない高額療養費制度、生活保護、無料低額医療制度などの存在です。高額療養費制度があるということを知らないまま、高い医療費を払い続けていたり、生活保護を受けるのは恥ずかしいと利用しないまま行き詰ったり、無料で治療を受けられる無料低額医療制度の存在

を知らないで効き目の悪い市販薬で済ましていたりするケースは多々あるようです。憲法25条に「国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。」とあるとおり、そういう境遇になってしまったら仕方がないわけですから、大いにこういう制度を権利として使う感覚を持ってよいと思います。

また、近年は近所同士の付き合いや行き来が少なくなっていて、お互いに関知しないという雰囲気が強くなっています。干渉しすぎるのはいかがかと思いますが、困ったときに相談に乗るような付き合いや健康状態がわかるような行き来ができれば、このような悲惨な出来事を少しは防ぐことができるでしょう。

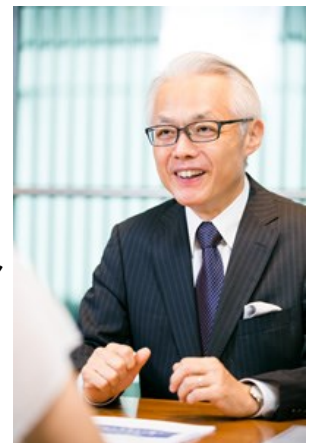
老人になり行き詰ってしまう原因は、なんと言ってもお金がなくなることです。お金があれば有料老人ホームにも入れますし、医療も十分に受けられるでしょう。お金がなくなるに至る背景には、突発的な出来事でお金が一気に飛んでいってしまったり、母子家庭となり一転して生活苦に陥ったり、サラリーマンで一定の収入があったのに使ってしまい残さなかったので老後のお金が十分になかったり、収入が長い間少なく蓄えられなかったりというケースが上げられます。普段からの心がけ、そして長い間の地道な積み重ねが、資産形成の上で非常に重要です。そういった意味では、いわゆる金融リテラシー(資産運用の意識、知識)を身につけ、老後に向けたお金をコツコツと蓄えて、それを適切に殖やしていくという自助努力が、自分や家族を守っていくために欠かせないということを常日頃、十分に自覚しなければなりません。

まかせて安心、資産運用のホームドクター

- 大切なお金を間違いのない方法で運用しているのか、心配になることはありませんか。
- 退職後のセカンドライフを、お金の心配なく、ゆとりを持ってお過ごしですか。
- 仕事が忙しくて、なかなか運用まで手が回らないということはありませんか。
- 銀行や証券会社が勧めるままに、株や投資信託を購入していませんか。

金融商品の中身や手数料がどうなっているか、きちんと把握していますか。びとうファイナンシャルサービスは、金融機関から完全独立のFP・資産運用アドバイザーです。その強みを生かし、お客様に、客観的で、公正・中立なアドバイスを提供しています。手数料が高く売やすい商品をお客様に勧めるのではなく、お客様にもっとも適した金融商品やお客様にベストのアドバイスを提供しています。

びとうファイナンシャルサービスは、お客様の目標や夢の実現のため、30年を超える長い経験と深い専門知識、高い倫理観をもとに、お客様の利益のみに目を向けたサービスを提供しています。たとえるなら、多くのお客様の人生という航海で、無事に目的地に到着する大型客船であり、いつもお客様の資産運用という面で健康管理をするホームドクターです。



びとうファイナンシャルサービス 公式HP

<http://www.bfsc.jp>

毎週3分で、資産運用の成功へ導くメルマガ！

お申し込みは <http://www.bfsc.jp/mailmagazine/>

発行者：びとうファイナンシャルサービス株式会社

代表取締役 尾藤峰男

電話：03-6721-8386

携帯：090-4934-3121

FAX: 050-3156-1072

電子メール：info@bfsc.jp